



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,360	4.4	433	0.3	472	10.6	179	21.9
28年3月期	9,787	1.8	435	16.5	427	44.6	146	75.9

(注) 包括利益 29年3月期 289百万円 (%) 28年3月期 201百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.43		1.6	2.9	4.6
28年3月期	6.91		1.3	2.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 32百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,147	11,488	71.2	540.54
28年3月期	16,213	11,326	69.9	532.89

(参考) 自己資本 29年3月期 11,488百万円 28年3月期 11,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	991	150	242	4,177
28年3月期	861	314	347	3,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		3.00	6.00	127	86.8	1.1
29年3月期		3.00		3.00	6.00	127	71.2	1.1
30年3月期(予想)		3.00		30.00			42.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	2.8	220	14.8	220	29.9	140	30.6	6.59
通期	9,200	1.7	450	3.7	460	2.6	300	67.4	141.15

(注)平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は14円11銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,300,000 株	28年3月期	21,300,000 株
期末自己株式数	29年3月期	45,551 株	28年3月期	44,291 株
期中平均株式数	29年3月期	21,255,486 株	28年3月期	21,256,288 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,718	3.4	421	14.0	515	18.0	305	69.1
28年3月期	9,021	0.7	369	3.1	436	38.8	180	70.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.36	
28年3月期	8.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,291	10,775	70.5	506.96
28年3月期	15,163	10,416	68.7	490.04

(参考)自己資本 29年3月期 10,775百万円 28年3月期 10,416百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,300	1.1	200	21.6	210	25.4	130	33.3	6.12
通期	8,500	2.5	420	0.2	430	16.6	280	8.3	131.74

(注)平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は13円17銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第92回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2)平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 14円11銭
- (3)平成30年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 13円17銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は低調に推移したものの、後半は海外経済の改善を背景に輸出及び設備投資が回復し、一方、個人消費は力強さに欠けたことから、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、国内造船所における過年度までの豊富な受注残の下支えがあるものの、新造船の新規受注低迷の影響を受け弱含みに推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要並びに、半導体、情報関連分野の需要とも、弱含みに推移したものの、年度後半には回復の兆しも見られました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。そうした中で、資源関連事業に係るハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、コスト削減の成果が上がったものの、同部門における棚卸資産（原材料）に係る評価損を売上原価に計上したこと、収益改善は小幅なものに留まりました。また、営業外における中国合弁会社の業績回復に伴う持分法による投資利益の改善がグループ収益に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億6千万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は4億3千3百万円（同0.3%減）、経常利益は4億7千2百万円（同10.6%増）となり、また、特別損失として資源関連事業の結晶質石灰石部門に関する減損損失1億8千3百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千9百万円（同21.9%増）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器は、新造船の新規受注低迷を受けての造船所の建造ペースの減速の影響等により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は、空気予熱機関連が増加したものの、製鉄関連が減少し、全体ではやや減少いたしました。受注は、重電関連が増加したものの、製鉄関連の大型案件の一巡や設備工事関連の減少等により、減少いたしました。また、コスト削減努力あるいは採算管理の徹底等により、粗利益率に顕著な改善が見られました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は65億3千4百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は5億8千8百万円（同2.5%増）となりました。

(資源関連事業)

結晶質石灰石部門の売上は、年度後半以降住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られましたが、大雨等の影響による出鉱量の制約から、減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ部門の売上は、光学関連及び電子材料関連の需要が減速したものの、年度後半以降半導体関連の需要が回復し、増加いたしました。また、同部門では、棚卸資産（原材料）に係る評価損1億7千3百万円を売上原価に計上いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は20億5千万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業損失は2億1千4百万円（前連結会計年度は営業損失2億4千3百万円）となりました。

(不動産関連事業)

新規テナントの入居により、稼働率が改善したこと等から、売上高は1億3千3百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は4千8百万円（同17.5%増）となりました。

(素材関連事業)

耐熱塗料の売上は、設備用に加え、OA機器向け輸出仕様品等工業用も低調に推移し、減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向け大型案件の一巡で減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は6億4千2百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業利益は2百万円（同96.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、161億4千7百万円となり、前連結会計年度末比6千6百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加、投資有価証券の増加がある一方、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少、原材料及び貯蔵品の減少、有形固定資産の減少、投資その他の資産に含まれている出資金の減少があったこと等によるものであります。

負債合計は46億5千8百万円となり、前連結会計年度末比2億2千8百万円減少いたしました。これは、未払法人税等の増加がある一方、未払費用の減少、有利子負債の減少があったこと等によるものであります。

純資産合計は114億8千8百万円となり、前連結会計年度末比1億6千1百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、41億7千7百万円となり、前連結会計年度末(35億7千8百万円)より5億9千8百万円(前連結会計年度末比16.7%増)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億9千1百万円(同15.1%増)となりました。

これは主に未払費用の減少が1億1千5百万円、法人税等の支払額が1億2千3百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2億9千8百万円、減価償却費が3億6千1百万円、売上債権の減少が2億1百万円、たな卸資産の減少が2億8千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億5千万円(同52.0%減)となりました。これは主に関係会社出資金の売却による収入が1億1千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億7千2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億4千2百万円(同30.2%減)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払であります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	63.7	67.5	68.1	69.9	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	23.8	29.0	22.6	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	4.5	2.0	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.7	22.4	54.6	61.8	87.9

(算出方法)

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、当社グループを巡る事業環境につきましては、主力の機械関連事業に係る新造船市場の記録的な低迷により当面は厳しい局面が続くものと予想されます。そうした環境下、受注の確保に努めるとともに、収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

平成30年3月期の見通しといたしましては、資源関連事業のハイシリカ部門、結晶質石灰石部門とも緩やかな需要回復が予想される一方、機械関連事業の船用部門は、新造船の新規受注の低迷を受けての建造ペースの減速の影響が予想されること等から、売上高は92億円(平成29年3月期比1.7%減)、営業利益は4億5千万円(同3.7%増)、経常利益は4億6千万円(同2.6%減)を、また、特別損失に減損損失を計上した前年度対比で特別損益の改善が予想されることから親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(同67.4%増)を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、1株につき3円(年間配当金は中間配当金3円と合わせ前期同様1株につき6円)とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、業績の見通し及び平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施する予定であることに鑑み、中間配当金は1株につき3円、期末配当金は1株につき30円を予定いたしております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は3円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,576	4,448,142
受取手形及び売掛金	2,610,043	2,296,038
電子記録債権	277,376	389,842
商品及び製品	224,355	209,212
仕掛品	805,054	675,530
原材料及び貯蔵品	445,044	305,507
繰延税金資産	51,679	102,842
その他	380,098	405,829
貸倒引当金	△7,166	△1,735
流動資産合計	8,636,063	8,831,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,247,026	2,003,726
機械装置及び運搬具(純額)	652,052	516,949
鉱業用地(純額)	13,378	13,182
一般用地	2,392,358	2,391,176
建設仮勘定	12,895	89,592
その他(純額)	37,266	45,011
有形固定資産合計	5,354,979	5,059,639
無形固定資産	19,018	13,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,623	1,679,380
繰延税金資産	1,480	598
その他	801,292	563,759
貸倒引当金	△3,255	△1,282
投資その他の資産合計	2,203,140	2,242,457
固定資産合計	7,577,138	7,315,875
資産合計	16,213,201	16,147,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,959	769,024
短期借入金	1,379,584	1,385,104
未払費用	681,262	565,954
未払法人税等	68,042	168,091
賞与引当金	98,970	93,716
役員賞与引当金	11,500	13,600
受注損失引当金	20,119	6,324
その他	219,022	160,591
流動負債合計	3,333,461	3,162,406
固定負債		
長期借入金	241,338	121,194
繰延税金負債	303,811	332,885
役員退職慰労引当金	112,200	133,670
環境安全対策引当金	38,149	35,479
退職給付に係る負債	691,820	692,461
資産除去債務	55,745	56,156
その他	109,781	123,963
固定負債合計	1,552,845	1,495,811
負債合計	4,886,306	4,658,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,016,032	9,067,699
自己株式	△10,588	△10,854
株主資本合計	10,916,701	10,968,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,853	452,251
繰延ヘッジ損益	△1,379	126
為替換算調整勘定	175,900	96,739
退職給付に係る調整累計額	△24,181	△28,352
その他の包括利益累計額合計	410,192	520,764
純資産合計	11,326,894	11,488,867
負債純資産合計	16,213,201	16,147,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,787,394	9,360,968
売上原価	8,104,922	7,689,490
売上総利益	1,682,471	1,671,477
販売費及び一般管理費	1,247,256	1,237,519
営業利益	435,215	433,958
営業外収益		
受取利息	1,689	855
受取配当金	42,170	40,134
持分法による投資利益	—	32,383
補助金収入	12,957	14,548
その他	31,018	24,095
営業外収益合計	87,836	112,017
営業外費用		
支払利息	13,776	11,092
持分法による投資損失	8,453	—
休廃止鉱山管理費	50,103	53,325
その他	23,349	9,052
営業外費用合計	95,683	73,470
経常利益	427,368	472,504
特別利益		
固定資産売却益	6,499	2,270
関係会社出資金売却益	—	8,741
その他	55,328	—
特別利益合計	61,828	11,011
特別損失		
固定資産処分損	11,173	1,334
減損損失	188,653	183,502
その他	44,636	—
特別損失合計	244,463	184,837
税金等調整前当期純利益	244,733	298,679
法人税、住民税及び事業税	147,383	218,590
法人税等調整額	△49,636	△99,112
法人税等合計	97,746	119,477
当期純利益	146,986	179,201
親会社株主に帰属する当期純利益	146,986	179,201

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	146,986	179,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304,515	192,397
繰延ヘッジ損益	△1,584	1,505
退職給付に係る調整額	△5,269	△4,170
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,727	△79,161
その他の包括利益合計	△348,096	110,571
包括利益	△201,109	289,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201,109	289,773
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,007,213	△10,397	10,908,072
当期変動額					
剰余金の配当			△138,167		△138,167
親会社株主に帰属する当期純利益			146,986		146,986
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,819	△190	8,629
当期末残高	1,100,000	811,257	9,016,032	△10,588	10,916,701

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	564,369	205	212,627	△18,912	758,289	11,666,361
当期変動額						
剰余金の配当						△138,167
親会社株主に帰属する当期純利益						146,986
自己株式の取得						△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304,515	△1,584	△36,727	△5,269	△348,096	△348,096
当期変動額合計	△304,515	△1,584	△36,727	△5,269	△348,096	△339,467
当期末残高	259,853	△1,379	175,900	△24,181	410,192	11,326,894

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,016,032	△10,588	10,916,701
当期変動額					
剰余金の配当			△127,534		△127,534
親会社株主に帰属する当期純利益			179,201		179,201
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,667	△266	51,400
当期末残高	1,100,000	811,257	9,067,699	△10,854	10,968,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	259,853	△1,379	175,900	△24,181	410,192	11,326,894
当期変動額						
剰余金の配当						△127,534
親会社株主に帰属する当期純利益						179,201
自己株式の取得						△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,397	1,505	△79,161	△4,170	110,571	110,571
当期変動額合計	192,397	1,505	△79,161	△4,170	110,571	161,972
当期末残高	452,251	126	96,739	△28,352	520,764	11,488,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,733	298,679
減価償却費	422,188	361,729
減損損失	188,653	183,502
受注損失引当金の増減額(△は減少)	694	△13,794
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,506	21,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,375	641
受取利息及び受取配当金	△43,860	△40,989
支払利息	13,776	11,092
持分法による投資損益(△は益)	8,453	△32,383
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△8,741
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,499	△2,270
有形固定資産処分損益(△は益)	11,173	1,334
売上債権の増減額(△は増加)	△82,557	201,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,921	284,203
仕入債務の増減額(△は減少)	79,557	△93,638
未払費用の増減額(△は減少)	△91,494	△115,112
その他	△73,346	12,953
小計	715,524	1,070,214
利息及び配当金の受取額	218,526	56,678
利息の支払額	△13,942	△11,288
保険金の受取額	161,735	—
法人税等の支払額	△220,004	△123,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,839	991,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,193	△4,306
有形固定資産の取得による支出	△320,310	△272,599
有形固定資産の売却による収入	14,035	10,650
関係会社出資金の売却による収入	—	117,997
その他	△3,791	△2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,259	△150,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	400,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△206,908	△174,624
自己株式の取得による支出	△190	△266
リース債務の返済による支出	△2,276	—
配当金の支払額	△138,167	△127,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,541	△242,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,963	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,074	598,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,380,502	3,578,576
現金及び現金同等物の期末残高	3,578,576	4,177,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

東京熱化学工業㈱ 三扇機工㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱ミンクス 扇興産㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ミンクス、扇興産㈱)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました凱達日室(新沂)石英有限公司については、当連結会計年度において清算を結了しております。

(3) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	13,308,166千円	13,543,911千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	3,232,288千円	3,137,486千円
上記に対応する債務		
短期借入金	337,252千円	338,172千円
長期借入金	51,536千円	22,524千円

3.裏書手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,827千円	一千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当 社	場所	用途	種類
	長崎県佐世保市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
	福島県いわき市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下、事業の用に供していない遊休土地については時価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188,653千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物113,272千円、機械装置及び運搬具73,588千円、一般用地1,791千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.59%で割引いて算定しております。遊休土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当 社	場所	用途	種類
	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 無形固定資産

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183,502千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物134,660千円、機械装置及び運搬具42,592千円、無形固定資産6,249千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.62%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△449,043千円	271,450千円
税効果調整前	△449,043	271,450
税効果額	144,528	△79,052
その他有価証券評価差額金	△304,515	192,397
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,302	2,185
税効果調整前	△2,302	2,185
税効果額	718	△679
繰延ヘッジ損益	△1,584	1,505
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9,550	△10,411
組替調整額	2,629	4,414
税効果調整前	△6,920	△5,997
税効果額	1,651	1,826
退職給付に係る調整額	△5,269	△4,170
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△36,727	△79,161
その他の包括利益合計	△348,096	110,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	43,328	963	—	44,291
合計	43,328	963	—	44,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	63,769	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	44,291	1,260	—	45,551
合計	44,291	1,260	—	45,551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	63,767	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,763	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,849,576千円	4,448,142千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,000	△271,000
現金及び現金同等物	3,578,576	4,177,142

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・砕石の仕入・販売及びハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,732,845	2,172,755	115,814	765,978	9,787,394	—	9,787,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	253	—	10,323	10,576	△10,576	—
計	6,732,845	2,173,008	115,814	776,302	9,797,970	△10,576	9,787,394
セグメント利益又は損 失(△)	574,034	△243,737	41,695	65,038	437,032	△1,816	435,215
セグメント資産	8,743,341	2,211,663	2,502,795	859,771	14,317,571	1,895,629	16,213,201
その他の項目							
減価償却費	233,485	156,016	19,991	10,153	419,647	2,536	422,183
持分法適用会社への 投資額	639,872	—	—	—	639,872	—	639,872
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146,908	88,141	8,882	3,963	247,895	1,897	249,793

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去720千円、全社費用△2,536千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,895,629千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,897千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,534,390	2,050,304	133,760	642,512	9,360,968	—	9,360,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238	—	6,501	6,739	△6,739	—
計	6,534,390	2,050,542	133,760	649,014	9,367,708	△6,739	9,360,968
セグメント利益又は損 失(△)	588,567	△214,894	48,995	2,606	425,274	8,683	433,958
セグメント資産	8,689,923	1,884,521	2,486,193	850,629	13,911,267	2,235,818	16,147,085
その他の項目							
減価償却費	221,378	108,745	19,484	10,480	360,088	1,636	361,724
持分法適用会社への 投資額	425,846	—	—	—	425,846	—	425,846
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210,325	17,083	4,028	14,827	246,265	284	246,550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,320千円、全社費用△1,636千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,235,818千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額284千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備
品であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	188,653	—	—	—	188,653

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	183,502	—	—	—	183,502

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	532.89円	1株当たり純資産額	540.54円
1株当たり当期純利益金額	6.91円	1株当たり当期純利益金額	8.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	146,986	179,201
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	146,986	179,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,256	21,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,503,578	4,100,601
受取手形	844,262	717,927
電子記録債権	273,785	386,699
売掛金	1,614,574	1,421,361
商品及び製品	202,022	185,474
仕掛品	791,639	662,776
原材料及び貯蔵品	301,532	195,546
前払費用	52,775	53,465
繰延税金資産	45,237	95,909
未収入金	298,408	339,925
その他	15,247	5,312
貸倒引当金	△7,151	△1,720
流動資産合計	7,935,914	8,163,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,574,670	1,451,601
構築物	635,605	518,220
機械及び装置	630,674	482,608
車両運搬具	13,355	25,283
工具、器具及び備品	33,937	40,270
鉱業用地	13,378	13,182
一般用地	2,383,333	2,382,151
建設仮勘定	12,895	88,592
有形固定資産合計	5,297,851	5,001,912
無形固定資産		
鉱業権	6,989	2,540
諸権利	4,200	2,992
ソフトウェア	6,694	3,375
無形固定資産合計	17,885	8,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,161	1,585,976
関係会社株式	289,640	289,640
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	134,512	106,154
破産更生債権等	1,161	—
長期前払費用	67,931	49,561
その他	77,893	74,529
貸倒引当金	△3,255	△1,282
投資その他の資産合計	1,911,581	2,117,115
固定資産合計	7,227,317	7,127,936
資産合計	15,163,231	15,291,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,376	234,051
買掛金	556,549	504,093
短期借入金	1,379,584	1,385,104
未払金	131,024	92,819
未払費用	661,184	543,534
未払法人税等	66,066	164,498
前受金	16,363	27,371
預り金	55,930	33,185
賞与引当金	83,744	80,137
役員賞与引当金	11,500	13,600
受注損失引当金	19,658	4,922
その他	1,996	—
流動負債合計	3,248,978	3,083,318
固定負債		
長期借入金	241,338	121,194
繰延税金負債	327,265	356,470
退職給付引当金	648,770	643,314
役員退職慰労引当金	96,260	115,450
環境安全対策引当金	38,149	35,479
資産除去債務	36,591	36,947
受入保証金	109,781	123,963
固定負債合計	1,498,156	1,432,821
負債合計	4,747,134	4,516,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,323,183	1,309,841
特別償却準備金	13,321	7,364
別途積立金	6,213,790	6,213,790
繰越利益剰余金	460,884	657,935
利益剰余金合計	8,286,180	8,463,932
自己株式	△10,588	△10,854
株主資本合計	10,168,865	10,346,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,612	428,680
繰延ヘッジ損益	△1,379	42
評価・換算差額等合計	247,232	428,723
純資産合計	10,416,097	10,775,074
負債純資産合計	15,163,231	15,291,214

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,021,668	8,718,693
売上原価	7,591,682	7,244,531
売上総利益	1,429,985	1,474,162
販売費及び一般管理費	1,060,529	1,053,130
営業利益	369,456	421,032
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	110,398	119,266
その他	43,990	48,005
営業外収益合計	154,389	167,271
営業外費用		
支払利息	13,776	11,092
その他	73,132	61,572
営業外費用合計	86,908	72,665
経常利益	436,936	515,638
特別利益		
固定資産売却益	6,499	2,023
関係会社出資金売却益	—	89,639
その他	55,328	—
特別利益合計	61,828	91,663
特別損失		
固定資産処分損	11,173	1,324
減損損失	188,653	183,502
その他	44,636	—
特別損失合計	244,463	184,826
税引前当期純利益	254,301	422,474
法人税、住民税及び事業税	131,090	211,991
法人税等調整額	△57,292	△94,803
法人税等合計	73,798	117,188
当期純利益	180,503	305,286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,304,814	14,156	5,713,790	936,082	8,243,844
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立				32,302			△32,302	—
特別償却準備金の積立					4,718		△4,718	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
圧縮記帳積立金の取崩				△13,933			13,933	—
特別償却準備金の取崩					△5,554		5,554	—
剰余金の配当							△138,167	△138,167
当期純利益							180,503	180,503
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	18,368	△835	500,000	△475,197	42,335
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,323,183	13,321	6,213,790	460,884	8,286,180

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,397	10,126,719	541,663	205	541,868	10,668,588
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△138,167				△138,167
当期純利益		180,503				180,503
自己株式の取得	△190	△190				△190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△293,051	△1,584	△294,636	△294,636
当期変動額合計	△190	42,145	△293,051	△1,584	△294,636	△252,491
当期末残高	△10,588	10,168,865	248,612	△1,379	247,232	10,416,097

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,323,183	13,321	6,213,790	460,884	8,286,180
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△13,341			13,341	—
特別償却準備金の取崩					△5,956		5,956	—
剰余金の配当							△127,534	△127,534
当期純利益							305,286	305,286
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△13,341	△5,956	—	197,050	177,752
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,309,841	7,364	6,213,790	657,935	8,463,932

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,588	10,168,865	248,612	△1,379	247,232	10,416,097
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△127,534				△127,534
当期純利益		305,286				305,286
自己株式の取得	△266	△266				△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			180,068	1,422	181,491	181,491
当期変動額合計	△266	177,485	180,068	1,422	181,491	358,976
当期末残高	△10,854	10,346,351	428,680	42	428,723	10,775,074

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成29年6月29日付）

(1) 新任

本	多	修	代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 社 長 補 佐 兼 ハイシリカ事業本部担当	現 ㈱証券ジャパン専務執行役員 （6月1日付けで当社顧問に就任予定）
---	---	---	--	---------------------------------------

(2) 退任

塩 谷	和 男	代 表 取 締 役 会 長	相 談 役 に 就 任 予 定
-----	-----	---------------	-----------------

以上